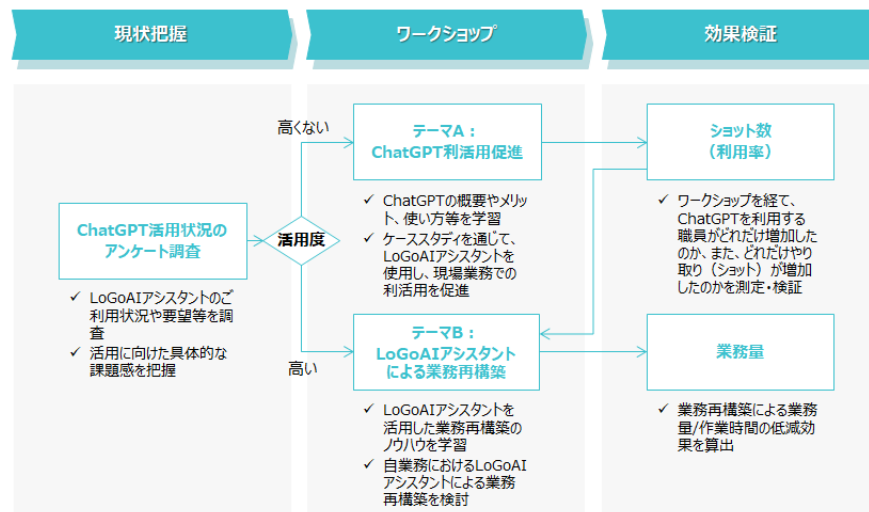


チェンジ、自治体向けに「ChatGPT 利活用支援プログラム」の提供を開始
～自治体における ChatGPT の有効活用に向けた育成から効果検証までを一気通貫で支援～

株式会社チェンジ（本社：東京都港区、代表取締役兼執行役員社長：野田 知寛、以下「チェンジ」）は3月26日、自治体向けに「ChatGPT 利活用支援プログラム」の提供を開始することになりましたので、お知らせします。チェンジグループの強みである自治体向けソリューション提供の実績や、デジタル利活用に係る人材育成・コンサルティングのノウハウ等を活かし、自治体における ChatGPT を活用した業務プロセスの刷新や住民サービスのさらなる体験価値向上を支援します。

本プログラムは、職員自らが自治体業務に ChatGPT を組み込み、生産性を向上させていくことが重要であるという理解から、同じくチェンジグループである株式会社トラストバンクが提供する LoGoAI アシスタント bot 版を使用した2つのワークショップを軸に、自治体における ChatGPT 有効活用の事例創出・蓄積を目指す教育プログラムです（下図参照）。



本プログラムの全体像は、アンケートによって把握した庁内の ChatGPT 活用状況に応じて A/B の2つのテーマから研修を選択し、効果測定まで伴走するものです。ChatGPT 活用に関する自治体のよくある課題として、「活用のイメージが難しく、利用に積極的な少数の職員と、利用を諦める大多数の職員の二極化が起きている」、「効果が可視化できず、活用推進のための取組にあたり関係各所の説得が難しい」といったものが挙げられます。

「ChatGPT 利活用支援プログラム」は、個々の職員の活用状況・レベルに応じた内容の研修を通じて活用を段階的に促進するとともに、研修後の自業務における利活用とその効果検証までを支援することで、上述の課題を手当てできると考えています。概要や事例、使い方のみを学ぶ一過性の研修ではなく、ChatGPT

を用いた自治体業務の見直しを継続的に行うことで、自治体における業務効率化・住民サービス向上によりコミットできる設計としています。

■「ChatGPT 利活用支援プログラム」サービス紹介ページ

<https://www.change-jp.com/service/chatgpt-for-gov>

近年、ChatGPT をはじめとする生成 AI が国内外において急速に普及しています。世界全体の生成 AI に関する市場は、2022 年～2030 年の期間の年平均成長率が 35.6%と予測されるように（注）、急成長が見込まれています。自治体においても、地域課題の解決や庁内業務効率化、住民サービスの向上等に向けて、ChatGPT をはじめとする生成 AI 活用の機運が高まりを見せています。ChatGPT を試験的に導入し業務に活用する自治体は急速に増加し、正式に導入する自治体も現れはじめています。

一方で、ChatGPT は入力するデータの内容や生成物の利用方法によっては法令に違反したり、他者の権利を侵害したりする可能性があります。また、ChatGPT を有効活用するには、ChatGPT の効果的な適用箇所の見極めや、プロンプト生成のスキル等を要します。こうした理由から、ChatGPT の利活用が思うように進まないのが現状です。

このような背景と課題に対して、チェンジとトラストバンクは「ChatGPT 利活用支援プログラム」の提供を通じて、実業務における ChatGPT の効果的な利活用、そしてそれを通じた業務プロセスの刷新・住民サービスのさらなる体験価値向上の支援に積極的に取り組んでまいります。

（注）出典：SEQUOIA “Generative AI: A Creative New World”

<https://www.sequoiacap.com/article/generative-ai-a-creative-new-world/>

【株式会社チェンジ】

株式会社チェンジは、チェンジグループにおいて、人（人材育成）と技術（New-IT）により、あらゆる組織のビジネス/業務に革新をもたらす企業です。「Change People、Change Business、Change Japan」をミッションに掲げ、「生産性を CHANGE する」というビジョンのもと、人材の育成支援と業務プロセスの革新及びデジタル化を担う NEW-IT トランスフォーメーション事業を推進しています。

【株式会社トラストバンク】（<https://www.trustbank.co.jp/>）

ビジョンは「自立した持続可能な地域をつくる」。2012 年 4 月に創業し、同年 9 月に国内初のふるさと納税総合サイト「ふるさとチョイス」を開設。同サイトのお申し込み可能自治体は全国約 95%となる 1700 自治体超（23 年 11 月）、お礼の品数は 55 万点超（23 年 9 月）の国内最大級のふるさと納税サイトに成長。18 年 11 月東証プライム市場の株式会社チェンジ（現株式会社チェンジホールディングス）とグループ化し、パブリテック事業に参入。19 年 9 月自治体向けビジネスチャット「LoGo チャット」、20 年 3 月ノーコード電子申請ツール「LoGo フォーム」をリリース。23 年 10 月には地域のめいぶつを販売する EC サイト「めいぶつチョイス」を開始。そのほか、地域経済循環を促す地域通貨事業や、再生可能エネルギーの地産地消を進めるエネルギー事業も展開。※お申し込み可能自治体数 No.1、お礼の品掲載数 No.1（2023 年 9 月時点、JMRO 調べ）

【LoGoAI アシスタント bot 版】

LoGoAI アシスタント bot 版は、株式会社トラストバンクが提供する全国 1,394 自治体（2024 年 2 月 2 日時点）に活用されている自治体向けビジネスチャット「LoGo チャット」で対話型 AI「ChatGPT」を利用できるサービスで、2023 年 7 月に無料トライアル、同年 10 月に本格提供を開始しました。

本件のサービスに関する問い合わせ先
株式会社チェンジ
経営管理担当 芦塚
メールアドレス：yasushi_ashizuka@change-jp.com

本件の取材に関するお問い合わせ先
株式会社チェンジホールディングス
広報担当 宗形
メールアドレス：shin_munakata@change-jp.com